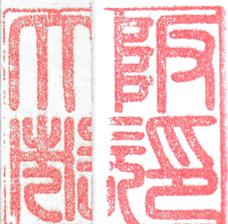

特定非営利活動法人日本ボランティア研究会Entie

定 款



第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本ボランティア研究会Entieという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、様々な分野の非営利活動運営問題の解決のために、非営利活動団体・企業・行政等への助言及び支援活動を行うとともに各主体と連携し、持続可能で豊かな社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表のうち、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 社会教育の推進を図る活動
- ③ まちづくりの推進を図る活動
- ④ 災害救援活動
- ⑤ 地域安全活動
- ⑥ 国際協力の活動
- ⑦ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑧ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑨ 情報化社会の発展を図る活動
- ⑩ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑪ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- ① 各活動支援のためのセミナー・交流会等の開催企画・運営事業
- ② 地域における個別団体の活動を繋げる統一テーマでの活動の企画・運営事業
- ③ 中間支援としての提言及びコンサルティング事業
- ④ 非営利活動団体・企業・行政等とのネットワークの構築のための調査研究及び実践普及の支援事業
- ⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業
- ⑥ 引きこもり等、孤独な環境にいる人を対象とした就業機会の創設・社会参加促進等支援事業
- ⑦ 第1号から第6号までの事業に関する出版物の刊行及び販売事業

- ⑧ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって法上の社員とする。

- ① 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体であり、「総会」を構成し、総会の「議決権」を行使して事業活動を行う。
- ② 賛助会員 この法人の目的に賛助するために入会した個人及び団体。総会の「議決権」はない。

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- (2) 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- (3) 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
- (4) 入会は、この法人規定の入会申込書に、入会者本人又は代筆者が記入する。

(会員年会費)

第8条 会員の年会費は総会において別に定める。

(会費の納入)

第9条 会員は、毎年当該年度の会費を年度当初に納入するものとする。ただし、年度の途中で新たに入会した会員は、当該年度会費を入会のときに納入するものとする。

(会員の権利)

第10条 各会員は、次に掲げる権利を有する。

- ① 正会員は総会への出席
 - ② 事業活動への参加
- 会員は、この法人が発行する機関誌、資料等の優先的配布を受けることができる。
正会員は、この法人が行う事業に優先的に参加することができる。

(会員の資格の喪失・退会・除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- ① 退会届の提出をしたとき。
- ② 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- ③ 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- ④ 除名されたとき。

- (2) 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
- (3) 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- ① この定款に違反したとき。
 - ② この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- ① 理事 3人以上
 - ② 監事 1人以上
- (2) 理事のうち、1人を理事長、若干名を副理事長とする。
- (3) 理事は正会員に限る。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- (2) 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- (3) 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- (4) 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(理事の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

- (2) 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- (3) 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- (4) 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

(監事の職務)

第15条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- ① 理事の業務執行の状況を監査すること。
- ② この法人の財産の状況を監査すること。
- ③ 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- ④ 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

- ⑤ 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

第16条 役員任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

- (2) 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- (3) 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- (4) 役員は、辞任又は任期終了後においても、後任者が就任するまでは、この職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- ① 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認めるとき。
- ② 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- (2) 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- (3) 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問)

第20条 この法人に、顧問を置くことができる。

- (2) 顧問は、理事長が任免する。

(職員)

第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- (2) 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別及び構成)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とし、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- ① 定款の変更
- ② 解散
- ③ 合併
- ④ 事業計画及び活動予算並びにその変更
- ⑤ 事業報告及び活動決算
- ⑥ 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- ⑦ 年会費
- ⑧ 事務局の組織及び運営
- ⑨ その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

(2) 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- ① 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- ② 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- ③ 第15条第1項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

(2) 理事長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

(3) 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、理事長が行う。ただし、理事長に事故があるときはあらかじめ定める順序により、副理事長がこれに代わる。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- (2) 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (3) 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- (2) やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- (3) 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- (4) 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ① 日時及び場所
 - ② 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
 - ③ 審議事項及び議決事項
 - ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
 - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項
- (2) 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印しなければならない。
 - (3) 前2条の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - ① 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ② 前項の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - ③ 総会の決議があったものとみなされた日
 - ④ 議事録の作成にかかわる職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- ① 総会に付議すべき事項
- ② 総会の議決した事項の執行に関する事項
- ③ その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- ① 理事長が必要と認めたとき。
- ② 第15条第1項第5号の規定により監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- (2) 理事長は、第33条第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- (3) 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、あらかじめ通知した事項とする。

- (2) 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (3) やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- (4) 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- (5) 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ① 日時及び場所
 - ② 理事総数、出席者数（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - ③ 審議事項
 - ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
 - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項
- (2) 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- ① 設立時の財産目録に記載された財産
- ② 年会費
- ③ 寄付金品
- ④ 財産から生じる収益
- ⑤ 事業に伴う収益
- ⑥ その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動にかかる事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(経費の支弁)

第41条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動にかかる事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(予備費の設定及び使用)

第45条 前条に規定する予算には、予算超過又は予算外の費用に充てるため、予備費を設けることができる。

(2) 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 第44条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで、前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

(2) 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

(2) 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

第48条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収益をもって償還する短期借入金を除き、総会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(書類及び帳簿の備置き)

第50条 事務所には、法第28条に規定される書類のほか、次に掲げる書類を常に備えておかなければならない。

- ① 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- ② 収益、費用に関する帳簿及び証拠書類

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この定款の変更は、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第

3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- ① 総会の決議
- ② 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- ③ 正会員の欠亡
- ④ 合併
- ⑤ 破産手続開始の決定
- ⑥ 所轄庁による設立の認証の取消し

(2) 総会の決議により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

(3) 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項の規定に掲げるもののうち、総会で議決したものに帰属させるものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 雑則

(公告)

第55条 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

(委任)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- (1) この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- (2) この法人の設立当初の役員は、次に掲げるとおりとし、その任期は第16条第1項の規定にかかわらず、平成29年4月30日までとする。
 - ① 理事長 堀井 弘之
 - ② 副理事長 吉永 愛
 - ③ 理事 大森 富喜
 - ④ 理事 井寄 和明

⑤ 監事 山本 幸司

⑥ 監事 福本 皓一

(3) この法人の設立初年度の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

(4) この法人の設立初年度の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成29年3月31日までとする。

(5) この法人の設立当初の年会費は、第8条の規定に関わらず次に掲げる額とする。

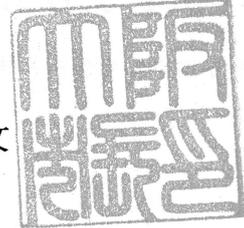
正会員 一口3,000円 賛助会員 一口2,000円

団体正会員 一口10,000円 団体賛助会員 一口5,000円

平成 28 年 4 月 26 日

平成 28 年 4 月 26 日付けで認証を受けた定款であることを証明します。

大阪市長 吉村 洋文



定 款

